

東京海上・米国政策関連株式ファンド
(為替ヘッジなし)
＜愛称 アメリカン・スピリッツ＞

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2017年3月10日から2027年7月22日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	「東京海上・米国政策関連株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・米国政策関連株式マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東京海上・米国政策関連株式マザーファンド	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

運用報告書 (全体版)

第22期 (決算日 2022年10月24日)
第23期 (決算日 2023年1月23日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジなし)＜愛称 アメリカン・スピリッツ＞」は、このたび、第23期の決算を行いましたので、第22期～第23期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率		
	円		円		%	百万円
14期(2020年10月22日)	9,680		0	6.1	97.5	1,348
15期(2021年1月22日)	10,546		1,500	24.4	95.3	1,381
16期(2021年4月22日)	10,478		1,000	8.8	96.3	1,452
17期(2021年7月26日)	10,767		0	2.8	99.1	1,532
18期(2021年10月22日)	11,180		500	8.5	96.3	1,491
19期(2022年1月24日)	9,931		0	△11.2	98.0	1,144
20期(2022年4月22日)	10,731		0	8.1	97.5	1,182
21期(2022年7月22日)	10,622		0	△1.0	94.9	1,065
22期(2022年10月24日)	10,357		0	△2.5	96.7	893
23期(2023年1月23日)	9,836		0	△5.0	98.1	747

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
			騰 落	率	
第22期	(期 首) 2022年7月22日	円 10,622		% —	% 94.9
	7 月 末	10,435	△1.8		96.2
	8 月 末	10,535	△0.8		97.2
	9 月 末	10,223	△3.8		94.9
	(期 末) 2022年10月24日	10,357	△2.5		96.7
第23期	(期 首) 2022年10月24日	10,357		—	96.7
	10 月 末	10,881	5.1		97.6
	11 月 末	10,281	△0.7		98.0
	12 月 末	9,518	△8.1		97.1
	(期 末) 2023年1月23日	9,836	△5.0		98.1

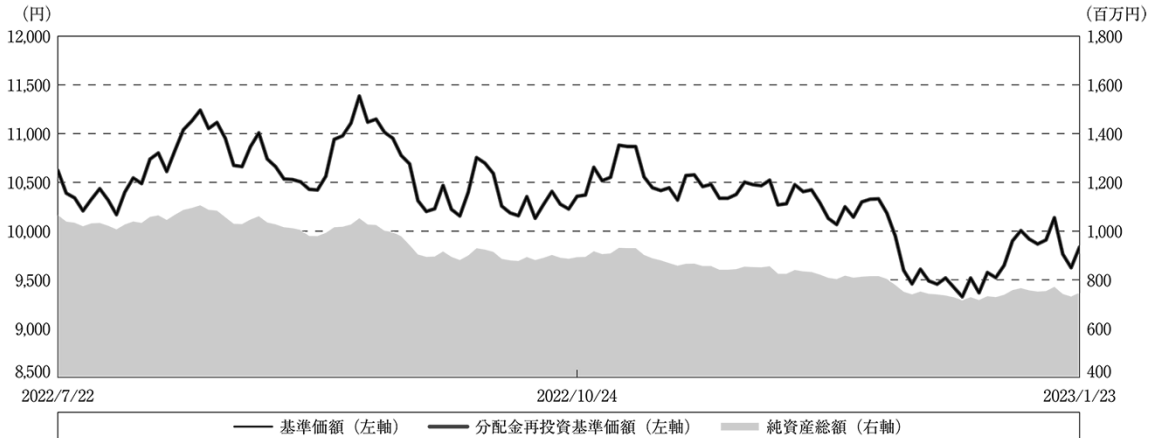
(注) 騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2022年7月23日～2023年1月23日)

■作成期間中の基準価額等の推移



第22期首：10,622円

第23期末：9,836円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 7.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2022年7月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・2022年12月の米国CPI(消費者物価指数)などの経済指標からインフレがピークアウトする兆しが見え始めたこと

マイナス要因

- ・ジャクソンホール会議でのパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長の発言や2022年8月の米国CPIなどの経済指標からFRBによる利上げ継続への懸念が高まったこと
- ・2022年11月の米国小売売上高から景気後退懸念が台頭したこと

■投資環境

【米国株式市場】

当作成期の米国株式市場はおおむね横ばいで推移しました。

作成期初は、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の発言や2022年8月の米国CPIが事前予想を上回ったことを受けてFRBによる利上げ継続への懸念が高まり、米国株式市場は下落しました。

作成期央は、米国で10月の失業率が事前予想を上回り、さらに同月の米国CPIが事前予想を下回ったことで、利上げ継続観測が後退し、米国株式市場は上昇しました。

作成期末は、11月の米国小売売上高が事前予想を下回ったことで、景気後退への懸念が高まった一方、12月の米国CPIが事前予想通りとなりインフレの鈍化が示されたことで、利上げ継続への懸念が後退し、米国株式市場はおおむね横ばいで推移しました。

【為替市場】

当作成期の米ドル円為替レートは円高米ドル安となりました。

作成期前半は、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の発言や2022年8月の米国CPIが事前予想を上回ったことを受けて米国債利回りが上昇したことから、円安米ドル高が進行しました。その後、10月の米国CPIが事前予想を下回ったことなどを受けて米国債利回りが低下したことなどにより、円高米ドル安が進行しました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジなし)＞

「東京海上・米国政策関連株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

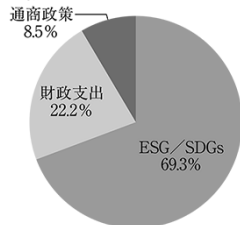
当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、7.4%下落しました。

＜東京海上・米国政策関連株式マザーファンド＞

「ESG/SDGs」、「規制緩和」、「財政支出」、「通商政策」の4つの政策に着目して投資を行いました。バイデン政権はESGやSDGs関連のルール整備、産業振興策を積極的に打ち出していくことが予想されたことから、「ESG/SDGs」関連銘柄の組入比率を高位に維持しました。「規制緩和」については過度な米国銀行規制が緩和方向に動いている現状のトレンドが規制強化に転じるとは考えていないものの、バイデン政権の政策方針は規制緩和へ向いていないため、配分をゼロとしました。「財政支出」については、バイデン政権下での実現が期待されるインフラ投資関連銘柄を組み入れました。「通商政策」についてはテクノロジー保護関連銘柄を組み入れました。

株式市場はおおむね横ばいの推移となったものの、為替市場における円高の進行がマイナス寄与し、基準価額は6.4%下落しました。

【政策別構成 (2023年1月23日現在)】



(注) フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社の情報を基に作成しています。

(注) 政策別に恩恵を受けると委託会社が判断する銘柄の構成です。

(注) 基準日時点の政策を大きく分類すると「ESG/SDGs」「規制緩和」「財政支出」「通商政策」となります。

(注) 政策別構成の比率は株式時価総額に占める割合です。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当作成期においては、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第22期	第23期
	2022年7月23日～ 2022年10月24日	2022年10月25日～ 2023年1月23日
当期分配金	—	—
(対基準価額比率)	—%	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	1,113	1,113

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジなし)＞

「東京海上・米国政策関連株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

＜東京海上・米国政策関連株式マザーファンド＞

今後の米国株式市場は、インフレ率が徐々に低下し、利上げ継続に対する不透明感の後退がプラス要因となるものの、景気後退懸念が高まるなか、業績見通しに対する警戒感の高まりがマイナス要因となり、当面の間はボラティリティ(変動性)の高い展開を予想しています。

しかし、2023年後半に向けては緩やかに景気が回復し、企業業績も増益基調を維持すると考えており、加えて、インフレ率が低下基調となることによりFRBによる利下げ期待が徐々に高まり、米国株式市場は上昇していく展開を予想しています。

引き続き、「ESG/SDGs」、「規制緩和」、「財政支出」、「通商政策」の4つの政策に着目し、これらの政策の追い風を受ける投資テーマを選定の上、選定した投資テーマの中で恩恵を受けると判断する企業の株式に投資する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 7 月23日～2023年 1 月23日)

項 目	第22期～第23期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 102	% 0.990	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(52)	(0.502)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(49)	(0.474)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.158	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(16)	(0.158)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.002)	* 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	5	0.047	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.041)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	123	1.197	
作成期間の平均基準価額は、10,312円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

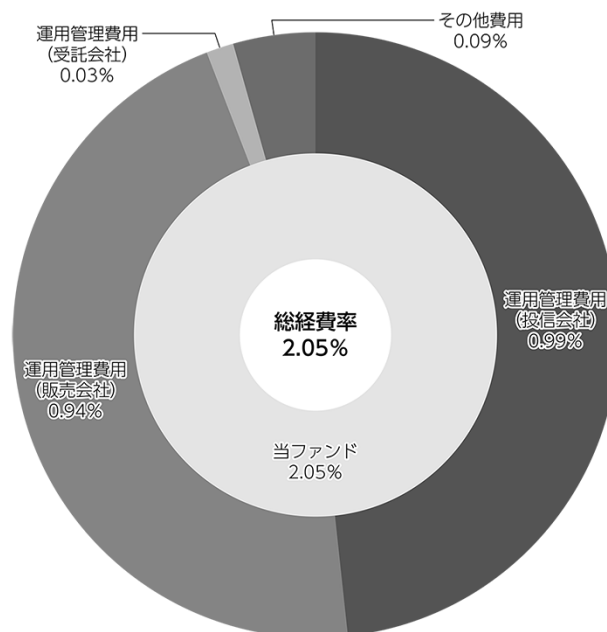
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.05%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月23日～2023年1月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第22期～第23期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上・米国政策関連株式マザーファンド	千口 6,477	千円 10,948	千口 162,503	千円 275,421

○株式売買比率

(2022年7月23日～2023年1月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第22期～第23期
	東京海上・米国政策関連株式マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,324,792千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	875,743千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.51

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月23日～2023年1月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年1月23日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第21期末	第23期末	
	口 数	口 数	評 価 額
東京海上・米国政策関連株式マザーファンド	千口 622,520	千口 466,495	千円 747,418

○投資信託財産の構成

(2023年1月23日現在)

項 目	第23期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・米国政策関連株式マザーファンド	747,418	99.5
コール・ローン等、その他	3,976	0.5
投資信託財産総額	751,394	100.0

(注) 東京海上・米国政策関連株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(734,999千円)の投資信託財産総額(751,395千円)に対する比率は97.8%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル＝129.30円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第22期末	第23期末
	2022年10月24日現在	2023年1月23日現在
	円	円
(A) 資産	902,646,856	751,394,765
東京海上・米国政策関連株式マザーファンド(評価額)	893,017,600	747,418,292
未収入金	9,629,256	3,976,473
(B) 負債	9,629,256	3,976,473
未払解約金	4,618,535	599
未払信託報酬	4,982,696	3,953,647
その他未払費用	28,025	22,227
(C) 純資産総額(A－B)	893,017,600	747,418,292
元本	862,217,076	759,868,010
次期繰越損益金	30,800,524	△ 12,449,718
(D) 受益権総口数	862,217,076口	759,868,010口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,357円	9,836円

(注) 当ファンドの第22期首元本額は1,003,496,893円、第22～23期中追加設定元本額は10,492,097円、第22～23期中一部解約元本額は254,120,980円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第22期	第23期
	2022年7月23日～ 2022年10月24日	2022年10月25日～ 2023年1月23日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	△17,654,679	△ 35,607,807
売買益	3,964,488	2,597,696
売買損	△21,619,167	△ 38,205,503
(B) 信託報酬等	△ 5,010,721	△ 3,975,874
(C) 当期損益金(A+B)	△22,665,400	△ 39,583,681
(D) 前期繰越損益金	27,122,079	3,917,739
(E) 追加信託差損益金	26,343,845	23,216,224
(配当等相当額)	(20,761,389)	(18,480,635)
(売買損益相当額)	(5,582,456)	(4,735,589)
(F) 計(C+D+E)	30,800,524	△ 12,449,718
(G) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(F+G)	30,800,524	△ 12,449,718
追加信託差損益金	26,343,845	23,216,224
(配当等相当額)	(20,779,725)	(18,482,521)
(売買損益相当額)	(5,564,120)	(4,733,703)
分配準備積立金	75,241,335	66,142,436
繰越損益金	△70,784,656	△101,808,378

(注) (A) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第22期	第23期
	2022年7月23日～ 2022年10月24日	2022年10月25日～ 2023年1月23日
a. 配当等収益(費用控除後)	0円	0円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	20,779,725円	18,482,521円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	75,241,335円	66,142,436円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	96,021,060円	84,624,957円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,113円	1,113円
g. 分配金	0円	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円	0円

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2023年1月23日現在)

＜東京海上・米国政策関連株式マザーファンド＞

下記は、東京海上・米国政策関連株式マザーファンド全体(466,495千口)の内容です。

外国株式

銘柄	柄	第21期末		第23期末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
AES CORPORATION		63	49	131	17,062	公益事業
AMARIN CORPORATION PLC-ADR		723	1,019	185	23,979	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMAZON.COM INC		—	5	48	6,287	小売
ARRAY TECHNOLOGIES INC		—	59	131	16,958	資本財
BRC INC-A		95	194	121	15,727	食品・飲料・タバコ
BATH & BODY WORKS INC		—	25	112	14,549	小売
BAUSCH HEALTH COS INC		79	177	144	18,652	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CANO HEALTH INC		250	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
COMMVAULT SYSTEMS INC		30	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CONSTELLATION ENERGY		27	14	116	15,024	公益事業
CYXTERA TECHNOLOGIES INC		197	573	140	18,225	ソフトウェア・サービス
THE WALT DISNEY CO		—	6	62	8,027	メディア・娯楽
DOORDASH INC - A		10	—	—	—	小売
EDISON INTERNATIONAL		—	21	140	18,119	公益事業
EHEALTH INC		110	—	—	—	保険
ELANCO ANIMAL HEALTH INC		63	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ENPHASE ENERGY INC		—	2	44	5,754	半導体・半導体製造装置
ENOVIX CORP		149	115	91	11,836	資本財
EVOLENT HEALTH INC - A		71	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
EXELON CORP		28	—	—	—	公益事業
META PLATFORMS INC-A		4	—	—	—	メディア・娯楽
FRESHPET INC		—	15	93	12,147	食品・飲料・タバコ
GCP APPLIED TECHNOLOGIES		68	—	—	—	素材
GODADDY INC - CLASS A		24	14	112	14,488	ソフトウェア・サービス
GREEN DOT CORP-CLASS A		48	62	105	13,620	各種金融
HERC HOLDINGS INC		13	—	—	—	資本財
HOWARD HUGHES CORP/THE		20	16	129	16,717	不動産
INSIGHT ENTERPRISES INC		17	10	110	14,263	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INNOVIVA INC		122	80	104	13,467	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTL FLAVORS & FRAGRANCES		13	11	123	15,980	素材
IRONWOOD PHARMACEUTICALS INC		178	102	116	15,048	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION		—	25	141	18,250	運輸
LIVEPERSON INC		84	112	126	16,306	ソフトウェア・サービス
MASTEC INC		19	16	152	19,697	資本財
PEDIATRIX MEDICAL GROUP INC		87	67	101	13,167	ヘルスケア機器・サービス
MERCURY SYSTEMS INC		30	21	101	13,158	資本財
MICROSOFT CORP		2	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MODERNA INC		4	3	58	7,524	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NETFLIX INC		3	—	—	—	メディア・娯楽
NEW RELIC INC		29	—	—	—	ソフトウェア・サービス
NEW YORK TIMES CO-A		—	32	107	13,865	メディア・娯楽
NEXTERA ENERGY INC		18	16	130	16,926	公益事業
NVIDIA CORP		—	3	53	6,919	半導体・半導体製造装置
P G & E CORP		107	—	—	—	公益事業
PAPA JOHN'S INTL INC		17	15	120	15,591	消費者サービス
PAYPAL HOLDINGS INC		—	6	47	6,135	ソフトウェア・サービス
PLUG POWER INC		91	—	—	—	資本財
QUANTA SERVICES INC		11	8	116	15,127	資本財

銘	柄	第21期末	第23期末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
QUOTIENT TECHNOLOGY INC		334	398	138	17,857	小売
RENT-A-CENTER INC		—	45	111	14,360	小売
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL		28	18	120	15,563	消費者サービス
RIVIAN AUTOMOTIVE INC-A		21	20	32	4,197	自動車・自動車部品
SENTINELONE INC -CLASS A		37	75	107	13,945	ソフトウェア・サービス
SNOWFLAKE INC-CLASS A		5	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BLOCK INC-A		7	7	53	6,893	ソフトウェア・サービス
STEM INC		—	105	107	13,875	資本財
SUNOPTA INC		225	103	86	11,226	食品・飲料・タバコ
TESLA INC		1	2	26	3,450	自動車・自動車部品
TREEHOUSE FOODS INC		37	21	98	12,680	食品・飲料・タバコ
UBER TECHNOLOGIES INC		—	18	54	7,065	運輸
US FOODS HOLDING CORP		43	33	120	15,633	食品・生活必需品小売り
VENTYX BIOSCIENCES INC		90	45	153	19,870	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VERTIV HOLDINGS CO		—	81	117	15,207	資本財
VISA INC-CLASS A SHARES		3	—	—	—	ソフトウェア・サービス
WENDY'S CO/THE		76	54	121	15,695	消費者サービス
INVESCO LTD		85	55	104	13,490	各種金融
ALKERMES PLC		73	50	138	17,920	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WIX COM LTD		—	13	111	14,385	ソフトウェア・サービス
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS		17	19	112	14,578	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
JANUS HENDERSON GROUP PLC		45	49	127	16,460	各種金融
合 計	株 数 ・ 金 額	4,031	4,104	5,668	732,967	
	銘 柄 数 < 比 率 >	54	53	—	<98.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 合計欄のく >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

東京海上・米国政策関連株式マザーファンド

運用報告書 第6期（決算日 2022年7月22日）

（計算期間 2021年7月27日～2022年7月22日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 組 入 比	託 券 率	純 資 産 総 額
		期 騰	落 率					
	円		%		%		%	百万円
2期(2018年7月23日)	11,471		17.6		94.0		1.3	4,323
3期(2019年7月22日)	10,409	△	9.3		97.7	—	—	2,102
4期(2020年7月22日)	10,824		4.0		97.9	—	—	1,598
5期(2021年7月26日)	16,300		50.6		99.1	—	—	1,642
6期(2022年7月22日)	17,122		5.0		94.9	—	—	1,065

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比	式 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2021年7月26日	16,300		—		99.1
7月末	16,311		0.1		99.1
8月末	16,618		2.0		98.3
9月末	16,712		2.5		98.1
10月末	17,743		8.9		98.5
11月末	17,337		6.4		97.2
12月末	17,806		9.2		98.6
2022年1月末	16,009		△1.8		98.5
2月末	15,997		△1.9		98.8
3月末	17,357		6.5		97.7
4月末	16,564		1.6		98.4
5月末	16,494		1.2		98.1
6月末	15,956		△2.1		98.7
(期 末)					
2022年7月22日	17,122		5.0		94.9

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2021年7月27日～2022年7月22日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：16,300円
 期 末：17,122円
 騰落率： 5.0%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・企業決算が総じて堅調に推移したこと
- ・米国議会で大規模なインフラ投資法案が可決したこと
- ・円安米ドル高の進行

マイナス要因

- ・ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの高まり
- ・FRB（米連邦準備制度理事会）による金融政策正常化への動き



■投資環境

【米国株式市場】

当期の米国株式市場は下落しました。

期前半は、米国議会でインフラ投資法案が可決されたことを背景に景気拡大期待が高まったことや堅調な企業決算の発表などから、2021年末にかけて米国株式市場は上昇基調で推移しました。その後、インフレ率の上昇を受けてFRBが金融政策の正常化へ舵を切り米国長期金利が上昇したことから米国株式市場は下落に転じました。

期後半は、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったほか、FRBによる金融引き締めへの懸念が高まったことなどから、米国株式市場は下落基調となりました。

【為替市場】

当期の米ドル円為替レートは、FRBの金融政策正常化に伴う米国長期金利の上昇などを背景に円安米ドル高となりました。

■ポートフォリオについて

「ESG/SDGs」、「規制緩和」、「財政支出」、「通商政策」の4つの政策に着目して投資を行いました。バイデン政権はESGやSDGs関連のルール整備、産業振興策を積極的に打ち出していくことが予想されたことから、「ESG/SDGs」関連銘柄の組入比率を高位に維持しました。「規制緩和」については過度な米国銀行規制が緩和方向に動いている現状のトレンドが規制強化に転じるとは想定していないものの、バイデン政権の政策方針は規制緩和に向かっていることから、配分をゼロとしました。「財政支出」については、バイデン政権下での実現が期待されるインフラ投資関連銘柄を組み入れました。「通商政策」についてはテクノロジー保護関連銘柄を組み入れました。

株式市場は下落したものの、為替市場における円安の進行がプラス寄与となり、基準価額は5.0%上昇しました。

○今後の運用方針

ウクライナ情勢の不透明感が高まるなか、ロシアに対する欧米などの経済制裁の状況によっては欧州へのエネルギー供給に甚大な影響を与え、世界経済のファンダメンタルズ（経済の基礎的な条件）が著しく悪化する可能性があります。また、FRBはインフレ抑制のために積極的な金融引き締めを継続することが想定されます。当面の間、米国株式市場はインフレや金融政策に対する不透明感が残ることから、ボラティリティ（変動性）の高い展開が予想されますが、2022年後半に向けてインフレ率が徐々に落ち着き、緩やかな経済成長が継続する環境が実現すれば、米国株式市場は緩やかに上昇していく展開を想定しています。

以上のような環境下、引き続き、「ESG/SDGs」、「規制緩和」、「財政支出」、「通商政策」の4つの政策に着目し、これらの政策の追い風を受ける投資テーマを選定の上、選定した投資テーマの中で恩恵を受けると判断する企業の株式に投資する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年 7 月27日～2022年 7 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 37 (37)	% 0.220 (0.220)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	8 (8) (0)	0.045 (0.045) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	45	0.266	
期中の平均基準価額は、16,742円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2021年 7 月27日～2022年 7 月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 4,789 (12)	千米ドル 8,893 (51)	百株 5,166 (ー)	千米ドル 14,596 (51)

(注) 金額は受渡代金です。
(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2021年7月27日～2022年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,780,485千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,354,545千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.05

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月27日～2022年7月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年7月22日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AES CORPORATION	85	63	125	17,226	公益事業	
ACI WORLDWIDE INC	81	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
AMARIN CORPORATION PLC-ADR	—	723	96	13,206	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AMAZON.COM INC	1	—	—	—	小売	
BRC INC-A	—	95	85	11,729	食品・飲料・タバコ	
BAUSCH HEALTH COS INC	131	79	71	9,819	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BOX INC - CLASS A	139	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
CANO HEALTH INC	—	250	162	22,317	ヘルスケア機器・サービス	
Cemex SAB de CV	283	—	—	—	素材	
COMMVAULT SYSTEMS INC	52	30	187	25,697	ソフトウェア・サービス	
CONSTELLATION ENERGY	—	27	146	20,083	公益事業	
CYXTERA TECHNOLOGIES INC	—	197	226	31,087	ソフトウェア・サービス	
THE WALT DISNEY CO	10	—	—	—	メディア・娯楽	
DOORDASH INC - A	14	10	77	10,658	小売	
EHEALTH INC	44	110	86	11,919	保険	
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	73	63	129	17,823	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ENOVIX CORP	—	149	168	23,205	資本財	
EVOLENT HEALTH INC - A	162	71	239	32,929	ヘルスケア機器・サービス	
EXELON CORP	47	28	121	16,635	公益事業	
META PLATFORMS INC-A	—	4	73	10,062	メディア・娯楽	
FORTERRA INC	93	—	—	—	素材	
GCP APPLIED TECHNOLOGIES	93	68	215	29,539	素材	
GODADDY INC - CLASS A	—	24	180	24,783	ソフトウェア・サービス	
GREEN DOT CORP-CLASS A	43	48	130	17,871	各種金融	
HAIN CELESTIAL GROUP INC/THE	69	—	—	—	食品・飲料・タバコ	

銘柄		期首(前期末)	当 期		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
HERC HOLDINGS INC		21	13	133	18,363	資本財
HOWARD HUGHES CORP/THE		33	20	138	19,049	不動産
INSIGHT ENTERPRISES INC		32	17	155	21,330	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INNOVIVA INC		227	122	180	24,848	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTL FLAVORS & FRAGRANCES		22	13	159	21,841	素材
IRONWOOD PHARMACEUTICALS INC		202	178	207	28,455	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LKQ CORP		67	—	—	—	小売
LIVEPERSON INC		—	84	134	18,539	ソフトウェア・サービス
MAGELLAN HEALTH INC		30	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
MASTEC INC		19	19	139	19,119	資本財
PEDIATRIX MEDICAL GROUP INC		126	87	203	27,959	ヘルスケア機器・サービス
MERCURY SYSTEMS INC		—	30	185	25,479	資本財
MERIT MEDICAL SYSTEMS INC		44	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
MICROSOFT CORP		—	2	52	7,274	ソフトウェア・サービス
MODERNA INC		—	4	67	9,278	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NETFLIX INC		—	3	67	9,224	メディア・娯楽
NEW RELIC INC		—	29	181	24,908	ソフトウェア・サービス
NEXTERA ENERGY INC		—	18	141	19,497	公益事業
OLIN CORP		102	—	—	—	素材
P G & E CORP		215	107	113	15,547	公益事業
PAPA JOHN’S INTL INC		28	17	147	20,256	消費者サービス
PAYPAL HOLDINGS INC		7	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PLUG POWER INC		—	91	166	22,896	資本財
QUANTA SERVICES INC		24	11	146	20,113	資本財
QUOTIENT TECHNOLOGY INC		—	334	103	14,220	小売
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL		41	28	148	20,346	消費者サービス
RIVIAN AUTOMOTIVE INC-A		—	21	71	9,843	自動車・自動車部品
SLM CORP		231	—	—	—	各種金融
SENTINELONE INC -CLASS A		63	37	97	13,456	ソフトウェア・サービス
SNOWFLAKE INC-CLASS A		8	5	78	10,831	ソフトウェア・サービス
BLOCK INC-A		9	7	52	7,187	ソフトウェア・サービス
SUNNOVA ENERGY INTERNATIONAL		76	—	—	—	公益事業
SUNOPTA INC		274	225	205	28,182	食品・飲料・タバコ
SUNRUN INC		42	—	—	—	資本財
TESLA INC		3	1	81	11,194	自動車・自動車部品
TREEHOUSE FOODS INC		60	37	162	22,323	食品・飲料・タバコ
TRINITY INDUSTRIES INC		104	—	—	—	資本財
UBER TECHNOLOGIES INC		36	—	—	—	運輸
US FOODS HOLDING CORP		83	43	141	19,494	食品・生活必需品小売り
VENTYX BIOSCIENCES INC		—	90	143	19,702	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VISA INC-CLASS A SHARES		—	3	64	8,907	ソフトウェア・サービス
WENDY’S CO/THE		106	76	155	21,387	消費者サービス
ZILLOW GROUP INC - C		17	—	—	—	メディア・娯楽
INVESCO LTD		147	85	146	20,055	各種金融
ALKERMES PLC		140	73	212	29,125	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS		43	17	142	19,521	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GLOBAL BLUE GROUP HOLDING AG		208	—	—	—	ソフトウェア・サービス
JANUS HENDERSON GROUP PLC		86	45	111	15,277	各種金融
合 計	株 数 ・ 金 額	4,396	4,031	7,365	1,011,640	
	銘 柄 数 < 比 率 >	53	54	—	<94.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2022年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,011,640	94.4
コール・ローン等、その他	59,511	5.6
投資信託財産総額	1,071,151	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産（1,026,902千円）の投資信託財産総額（1,071,151千円）に対する比率は95.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝137.34円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,071,151,838
コール・ローン等	59,511,441
株式(評価額)	1,011,640,397
(B) 負債	5,275,340
未払解約金	5,275,326
未払利息	14
(C) 純資産総額(A－B)	1,065,876,498
元本	622,520,246
次期繰越損益金	443,356,252
(D) 受益権総口数	622,520,246口
1万口当たり基準価額(C／D)	17,122円

(注) 当親ファンドの期首元本額は1,007,554,286円、期中追加設定元本額は30,172,243円、期中一部解約元本額は415,206,283円です。

＜元本の内訳＞

東京海上・米国政策関連株式ファンド（為替ヘッジなし） 622,520,246円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2021年7月27日～2022年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,270,981
受取配当金	9,762,698
受取利息	3,456
その他収益金	512,242
支払利息	△ 7,415
(B) 有価証券売買損益	70,319,496
売買益	512,848,839
売買損	△442,529,343
(C) 保管費用等	△ 623,441
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	79,967,036
(E) 前期繰越損益金	634,711,101
(F) 追加信託差損益金	21,234,136
(G) 解約差損益金	△292,556,021
(H) 計(D＋E＋F＋G)	443,356,252
次期繰越損益金(H)	443,356,252

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。